

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-2-1		事業名	信頼される学校の創造事業	
担当	教育委員会学校教育推進課指導担当 田口 TEL 211-3861				
全体計画					
事業内容	<p>○学校評価システムの充実</p> <p>・「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」(平成19年度文部科学省事業)、「学校評価の充実・改善のための実践研究」(平成20年度文部科学省事業)を受託しており、学校評価システムの充実を図る。</p> <p>○地域人材の活用促進</p> <p>・総合的な学習の時間や部活動等において、地域の人材を積極的に活用した教育活動を進めるとともに、地域の教育資源を生かす取組等の実践的研究を進める。</p> <p>・地域の人材やNPO等の教育資源を把握し学校に情報提供する。</p> <p>○学校研究委託事業による「信頼される学校の創造」に係る実践研究の推進</p> <p>・学校評価や学校運営等の研究課題を学校に委託し実践研究を行う。</p> <p>○学校において、単独では解決が困難な問題が生じた際に、学校を機動的に支援する体制の構築に向けて検討を進める。</p>		＜年度別の事業内容＞		
			<p>○学校評価システムの充実</p> <p>・平成19年度は、文部科学省の委託事業である「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を10校で実践する。</p> <p>・平成20年度は、文部科学省の委託事業である「学校評価の充実・改善のための実践研究」を20校で実践する。</p> <p>○地域人材の活用促進</p> <p>・毎年、地域人材活用の促進を図るよう、学校訪問等で助言・指導を行う。</p> <p>○学校研究委託事業による「信頼される学校の創造」に係る実践研究の推進</p> <p>・平成19年度は、学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の課題を9校に委託し実践研究を行う。</p> <p>・平成20年度は、学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の課題を7校に委託し実践研究を行う。</p>		
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
	<p>・文部科学省の委託事業である「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を小学校6校、中学校4校で実践した。</p> <p>・学校評価にかかわるリーフレットを作成・配布した。</p> <p>・学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の6研究課題を9校に委託した。</p> <p>・「総合的な学習の時間」支援事業において報償費等を支出した。</p>		<p>・文部科学省の委託事業である「学校評価の充実・改善のための実践研究」を小学校14校、中学校6校で実践した。</p> <p>・学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の6研究課題を7校に委託した。</p> <p>・各学校に対して、総合的な学習の時間で活用する消耗品等の購入のため、報償費および需用費を支出した。</p>		
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)		
	<p>・文部科学省の委託事業である「学校評価の充実・改善のための実践研究」を小学校14校、中学校7校で実践した。</p> <p>・各学校に対して、総合的な学習の時間で活用する消耗品等の購入のための予算である、需用費等について支出した。</p>		<p>・文部科学省の委託事業である「学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組」は受託とならなかったが、学校訪問において学校関係者評価の実施や取組の充実に向けて指導・助言した結果、すべての市立幼稚園及び学校において学校関係者評価を実施することができた。</p> <p>・各学校に対して、総合的な学習の時間で活用する消耗品等の購入のための予算である、需用費等について支出した。</p>		
規模					
件数					
等					

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-2-1			事業名	信頼される学校の創造事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
教職員以外からの学校評価を実施している小中学校の割合	75%	90%	95%	69%	100%	100%	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 各学校では、学校のホームページや学校便り等で、総合的な学習の時間や学校評価の結果等の内容を公開している。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う新しい学校評価に関する考え方が整理され、「札幌市の学校評価」としてリーフレットにまとめ全教職員に配付することができた。また、法改正に伴う新しい学校評価の取組について協力校における評価方法、評価項目等の実践等を全市に普及・啓発することで、各学校における学校評価システムの構築、学校ホームページにおける学校評価の公表等、新しい学校評価への取組の参考事例を提供できた。 地域人材の活用により、子どもたちの興味・関心を高める授業展開が行われた。 学校研究委託事業を通して、各学校が信頼される学校の創造に係る課題について、様々な実践研究に取り組み、本市の学校教育の充実と発展に寄与した。 各学校における、法改正に伴う新しい学校評価システムを構築させることができた。 すべての市立園・学校において、学校関係者評価を実施することができた。 			<ul style="list-style-type: none"> 地域人材にかかわる提供システム(教育委員会イントラネット掲載の学校に役立つ人材派遣サイト)が十分活用されていない。 学校評価や学校運営に係る、各学校での実践を通したさらなる創意工夫が必要がある。 学校配当予算の中で、工夫された地域人材の活用が図られるよう働きかけて行く必要がある。 達成目標の状況については、平成19年度以前は、外部アンケートの実施をもって実績としていたが、19年度学校教育法等が改正され、20年度、自己評価・学校関係者評価の実施・公表などに関するガイドラインが新たに設けられたことに伴い、児童生徒や保護者、地域住民などへのアンケートについても、自己評価に位置付けられたことから、21年度末実績の割合が下降している。 				
今後の事業の予定・方向							
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、文部科学省の学校評価の委託事業において、小中学校で実践的な研究を行う。 地域人材にかかわる提供システム(教育委員会イントラネット掲載の学校に役立つ人材派遣サイト)の活用の在り方について検討する。 学校において、単独では解決困難な問題に対する、支援体制の構築について検討する。 							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-2-1			事業名	信頼される学校の創造事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	—	—	—	—	—				
	財源内訳	国・道支出金								
		市の債								
		その他の他								
予算	事業費	38,205	42,892	37,800	35,520	154,417				
	財源内訳	国・道支出金	5,405	10,092	5,000	4,620	25,117			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の他	0	0	0	0	0			
実績	事業費	37,764	37,127	37,464	28,150	140,505				
	財源内訳	国・道支出金	5,045	4,327	4,664	0	14,036			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の他	0	0	0	0	0			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					—			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										